

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月7日更新

事務事業名		戦傷病者等支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大島 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	坂本 好幸
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進			所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目		会計 一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10428	法令 根拠	戦傷病者戦没者遺族等援護法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に慰藉を行うため様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。昭和38年戦傷病者戦没者遺族等援護法施行対象者の高齢化が進んでいる。また遺族会の対象者の裾野が広がっている。本人申請であるため、合志市在住者の把握が困難。現在、遺族に対する特別弔慰金制度の中で補助的な申請が行われている。平成22年度より遺族会運営支援事業、戦没者追悼式関係事業、先の大戦等で戦死した戦没者に対し、慰靈祭を行際の祭壇設営委託料を統合。平成20年度より追悼式と名称を変更する。旧合志町、旧西合志町で慰靈祭の開催時期・開催方法等が異なっていた。18年度においては5月に総合センターヴィープルで開催。19年度は御代志市民センターで開催。20年度は総合センターヴィープルで開催。平成21年度以降は参加者の高齢化等に鑑み御代志市民センターで固定して開催。
【業務の流れ】	国・県の窓口業務を行う。遺族・妻への弔慰金制度により国債交付事務。戦傷病者乗車券引換証発行等。遺族会への補助金の交付。追悼式の開催
【主な予算費目】	一般消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	申請者本人が高齢となっているが、本人申請であるため、もっと申請の簡素化ができるようとの要望あり。また、戦傷病者本人や遺族の高齢化が進み、反戻の流れを後世に伝えていくにはどうしたらよいかを考えなければならない時期にきていくとの声あり。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に慰藉を行うため様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。遺族会への補助金の交付。追悼式の開催。	追悼式の開催方法等について、今後も遺族会との協議を行って行く。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア) 戦没者数 ⇒イ) 戦傷病者数	(単位) 人 人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 戦没者等の遺族、戦傷病者の妻、遺族会会員	需用費の減
②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
ア) 戦没者等の遺族対象者数 ⇒イ) 戦傷病者、妻の対象者数	人 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 戦没者等の遺族に対して弔慰を表す戦傷病者の妻に対して精神的苦痛に慰藉を行う。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	(単位)
申請者数については対象者の減に伴い減少していくことが見込まれる。事業を統合したこと、事業の効率化が図られてくる。	ア) 戦没者等の遺族申請者数 ⇒イ) 戦傷病者、妻の申請者数 件 件

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
① 活動指標	ア) 人 イ) 人	634 70	634 70	634 65	634 53	634 53	634 53	634 53	634 53			
② 対象指標	ア) 人 イ) 人	550 50	500 40	500 40	438 40	500 40	500 40	500 40	500 40			
③ 成果指標	ア) 件 イ) 件	5 10	1 2	1 2	0 0	1 2	1 2	1 2	1 2			
投 入 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源 (A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤 人正規職員従事人数 延べ業務時間 (B)人件費計 トータルコスト(A)+(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円 千円 千円		634 4 10 2 541 551 551 551 19 35 562 551 551 551 2 2 2 1 2 2 200 1,700 915 1,592 206 1,648 0 0		634 4 10 2 541 551 551 551 19 35 562 551 551 551 2 2 2 1 2 2 2 200 1,700 915 1,592 206 1,648 0 0	634 4 10 2 541 551 551 551 19 35 562 551 551 551 2 2 2 1 2 2 2 200 1,700 915 1,592 206 1,648 0 0					
											(期間限定複数年度のみ記載)	
											0	

事務事業名	戦傷病者等支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した 遺族会との連携を図ることで、目標を達成できた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ⇒【理由と対策】 遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 向上させる余地はない。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 対象者の高齢化も進んでおり、削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 対象者の高齢化も進んでおり、戦後60年を過ぎて死亡数も増加傾向にあるため削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 対象者に弔慰、慰藉を示すことは、市民の不戦の誓いにもつながり、公平・公正である	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。追悼式は市主催事業として実施していくことにより、市の不戦の誓いを明確にすることが出来る。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

追悼式を市全体の取り組みとして、小中学校等への参加、発表の場作りが今後必要。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

弔慰金等については、国の事業であるため継続が予想される。また、追悼式などについては、内容について検討がされる予定である。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策